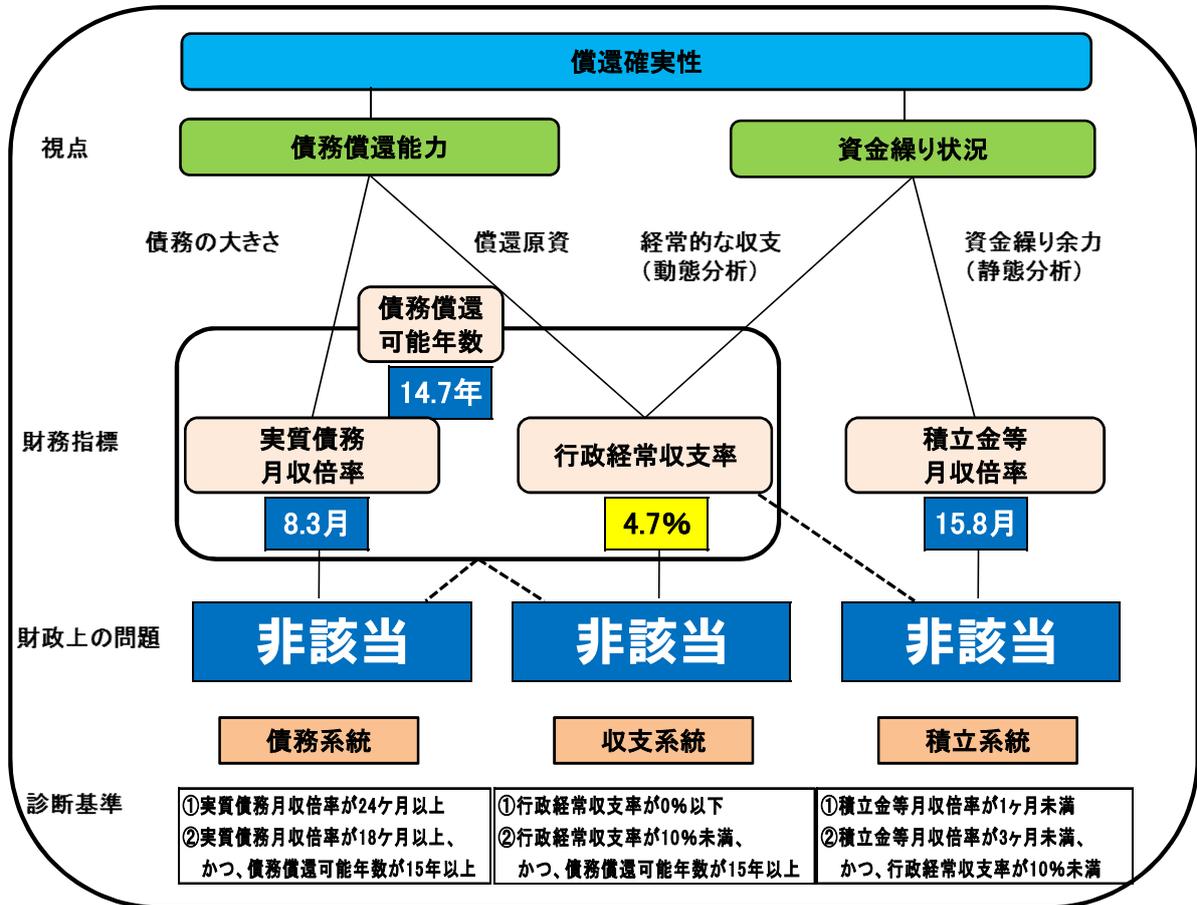


福智町財務診断表のポイント①

《診断結果》

平成28年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題は生じていない。
また、現時点における将来見通しにおいても、債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題はないと考えられる。



※上記の数値は“福智町第3次中期財政計画”における、平成33年度見込みのもの

《留意点》

■適切な優先順位に基づいた事業実施について

合併特例債及び過疎対策事業債を用いた起債は32年度までの予定となっており、合併算定替えの加算終了に伴う地方交付税の減少も生じる見通し(約5億円減少の見込み)であることから、事業実施に際しては、優先順位を設定し、メリハリをつけた起債が求められる。

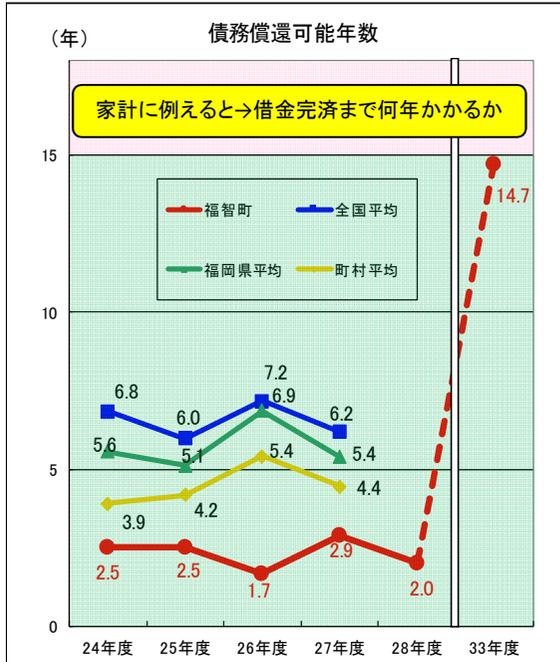
■公共施設等総合管理計画の着実な取り組みについて

29年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、今後40年間で20%削減(総面積ベース)する目標を掲げているものの、個別具体的な施設の統廃合もしくは集約に関する計画策定や実行時期は未定となっていることから、旧3町の住民の意思や要望を尊重しながらも、目標達成に向けて着実に取り組まれることを期待したい。

■他団体との比較による財政上の特徴把握について

財政健全化に関する具体的な取組内容について、他団体との比較によって財政上の特徴を把握した上で、施策を検討することも一つの方策であると思料される。
行政経常支出各項目及び地方債残高においては、貴町の一人当たり費用(残高)が大きくなっていることから、その原因について、他団体の取組状況等に関する情報を入手して分析を試みることは、新たな取組へのきっかけをもたらす可能性があると考えられる。全都道府県及び市区町村の決算統計が政府統計の総合窓口(e-Stat)から入手可能であることから、必要に応じて他の視点でも財政分析を行うなどして、財政健全化の一助としていただきたい。

福智町財務診断表のポイント②



＜意義＞

1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
 債務償還可能年数＝実質債務（※）／行政経常収支

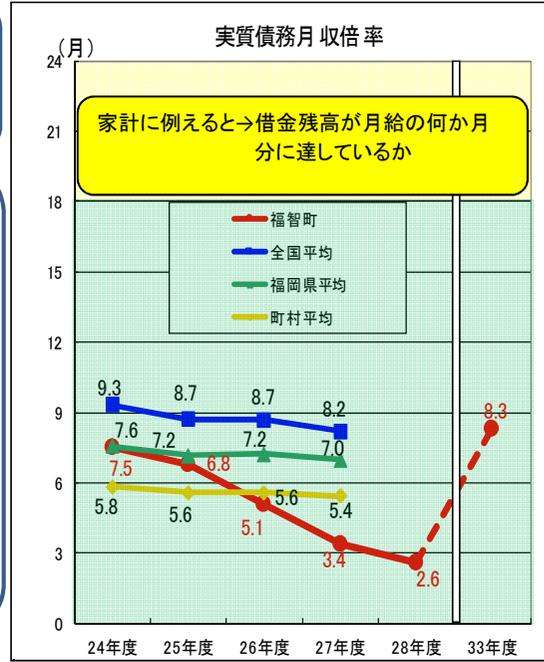
＜今後の見通し：長期化する見通し＞

①実質債務→増加
 地方債発行について、複数の普通建設事業を実施する予定であることから、地方債残高は増加の見通し。また、事業実施による取り崩しが生じて積立金等残高は減少する見通しとなっていることから、実質債務は増加の見通し。

②行政経常収支→悪化
 行政経常収入は地方交付税等の減少により、減少する見通し。行政経常支出は繰出金等の減少が見込まれることから、減少する見通し。行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ることから、行政経常収支は悪化する見通し。

①及び②の影響によって、債務償還可能年数は長期化する見通し。

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等



＜意義＞

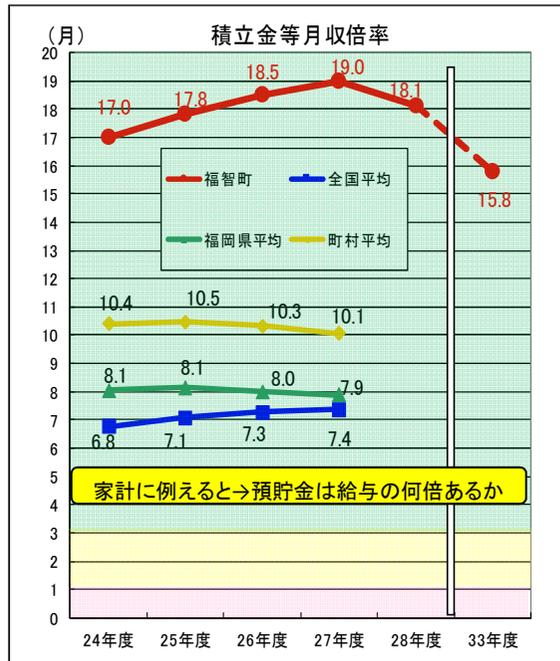
一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入/12）

＜今後の見通し：上昇する見通し＞

①実質債務→増加
 地方債発行について、複数の普通建設事業を実施する予定であることから、地方債残高は増加の見通し。また、事業実施による取り崩しが生じて積立金等残高は減少する見通しとなっていることから、実質債務は増加の見通し。

②行政経常収入→減少
 地方交付税等の減少により、減少する見通し。

①及び②の影響によって、実質債務月収倍率は上昇する見通し。



＜意義＞

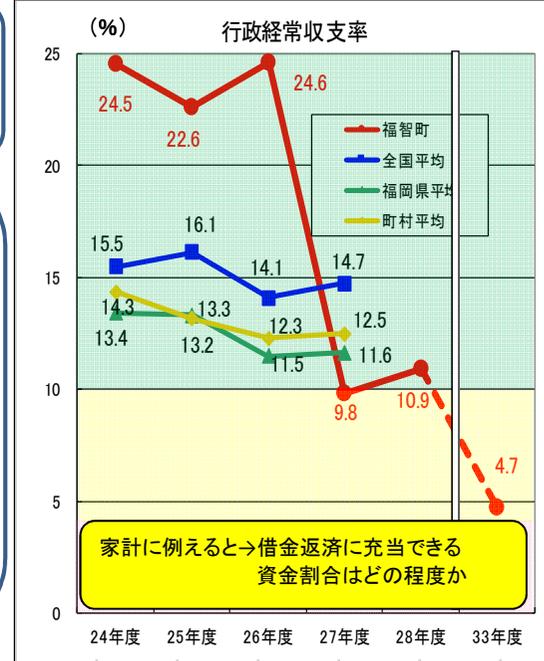
一月当たりの収入の何か月分の積立金があるかを見るもの。
 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入/12）

＜今後の見通し：低下の見通し＞

①積立金等残高→減少
 事業実施による取り崩しが生じることから、積立金等残高は低下する見通し。

②行政経常収入→減少
 地方交付税等の減少により、減少する見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、積立金等月収倍率は低下する見通し。



＜意義＞

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

＜今後の見通し：低下する見通し＞

①行政経常収支→悪化
 行政経常収入は地方交付税等の減少により、平成28年度比減少する見通し。行政経常支出は繰出金等の減少が見込まれることから、減少する見通し。行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ることから、行政経常収支は悪化する見通し。

②行政経常収入→減少
 地方交付税等の減少により、減少する見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、行政経常収支率は低下する見通し。